財政健全化計画完了報告書

(青森県大鰐町)

第1 財政健全化計画の平成26年度実施状況

1 具体的な措置の実施状況

平成21年度に策定した当該計画は、平成21年度を計画初年度とし、平成24年度決算において将来負担比率を早期健全化基準未満とすることとしていた。平成23年度に、懸案となっていた大鰐地域総合開発株式会社及び財団法人大鰐町開発公社の債務について、「両法人を清算し、第三セクター等改革推進債を財源として、町が損失補償を履行する」こととしたところ、実質公債費比率が早期健全化基準以上となる見込みとなったため、財政健全化計画を変更し、計画期間を平成33年度までの13年間としたものである。

平成26年度においては、以下の方策等を行った。その結果、健全化判断比率は計画を上回って改善され、今後も早期健全化基準以上とされない見込みとなったため、計画より7年前倒しで財政の早期健全化を完了するものである。

(1) 歳入に関する事項

ア 町税の確保

- ・平成23年度から固定資産税の税率改正を計画どおり実施。

イ 使用料・手数料の見直し

- ・平成21年度から家庭ごみ収集の有料化を計画どおり実施。

(2) 歳出に関する事項

ア 人件費の抑制

- ・職員給料の独自削減（職員給料5%～10%削減）を継続。
- ・特別職等給与の独自削減（町長、教育長の給料及び期末手当40%削減（期末手当の役職加算なし））を継続。
- ・議員報酬等の独自削減（議員報酬及び期末手当10%削減）を継続。

イ 公債費の抑制

- ・建設事業等を抑制し、計画どおり公債費負担を抑制。

ウ 繰上償還の実施

- ・第三セクター等改革推進債の一部繰上償還について、計画を前倒して実施。

エ 町営施設等管理の見直し

- ・大鰐温泉スキー場を含む都市公園施設等について、平成26年度から指定管理者制度を導入。

オ 建設事業の抑制

- ・建設事業の抑制を計画どおり実施。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況 (1/2)

(単位：百万円)

年度・効果額 項目		平成21年度 (計画初年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
町税の歳入確保		—	—	—	—	48	47	45	46	44	45	44	44	41
家庭ごみ収集の有料化		11	10	11	11	10	9	10	10	10	9	9	8	9
人件費の抑制		81	80	87	95	101	102	78	113	—	108	—	112	—
うち	職員数削減	45	45	54	63	69	69	78	81	—	78	—	81	—
	給与等の独自削減	36	35	33	32	32	33	—	32	—	30	—	31	—
公債費負担の軽減		1	1	3	3	4	4	2	2	2	2	3	4	1
施設管理の見直し		12	12	50	70	50	66	50	67	50	77	50	70	50
うち	へき地保育所廃止	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鰐 come 指定管理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	スキー場運営管理	—	—	20	40	20	36	20	37	20	47	20	40	20
	山荘営業休止	—	—	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
未利用財産の売却		8	8	5	5	—	—	—	—	—	29	—	—	—

歳入及び歳出に関する計画の実施状況 (2/2)

(単位：百万円)

年度・効果額 項目		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
町税の歳入確保		41	41	38	38	38	35
家庭ごみ収集の有料化		9	9	9	9	9	9
人件費の抑制		—	—	—	—	—	—
うち	職員数削減	—	—	—	—	—	—
	給与等の独自削減	—	—	—	—	—	—
公債費負担の軽減		1	1	2	2	1	1
施設管理の見直し		50	50	50	50	50	50
うち	へき地保育所廃止	—	—	—	—	—	—
	鱒 come 指定管理	—	—	—	—	—	—
	スキー場運営管理	20	20	20	20	20	20
	山荘営業休止	30	30	30	30	30	30
未利用財産の売却		—	—	—	—	—	—

3 健全化判断比率の状況 (1/2)

(単位：%)

年 度 健全化判断比率	計画初年度 の前年度	平成21年度 (計画初年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)
連結実質赤字比率	15.36 (20.00)	14.67 (20.00)	14.02 (20.00)	9.24 (20.00)	— (20.00)								
実質公債費比率	16.8 (25.0)	16.0 (25.0)	15.9 (25.0)	15.7 (25.0)	15.4 (25.0)	20.0 (25.0)	19.1 (25.0)	24.0 (25.0)	21.5 (25.0)	27.6 (25.0)	23.8 (25.0)	27.0 (25.0)	22.4 (25.0)
将来負担比率	392.6 (350.0)	371.6 (350.0)	367.0 (350.0)	359.0 (350.0)	323.1 (350.0)	359.2 (350.0)	334.8 (350.0)	354.5 (350.0)	313.4 (350.0)	352.7 (350.0)	277.0 (350.0)	345.7 (350.0)	256.8 (350.0)

※ () 内は早期健全化基準、赤字がない場合は「—」と表記

健全化判断比率の状況 (2/2)

(単位：%)

年度	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
健全化判断比率							
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	27.0	27.3	27.0	26.4	25.6	25.0	24.6
将来負担比率	329.8	328.2	314.5	305.2	289.5	276.5	277.7

4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

(1) 人件費削減の検討

職員の採用については、平成24年度までは原則として退職者不補充とし、期間を限定した臨時事務員等で対応してきた。平成25年度以降は、「大鰐町定員適正化計画（平成25年度～平成29年度）」により、行政需要の動向と財政状況を勘案し、定員の適正化を図ることとした。

(2) 町立小学校の統廃合の検討

4校の町立小学校については、平成27年度に1校に統合し、維持管理費等の節減を図ることとした。安全・安心な学校環境の整備をはじめ、統合が円滑に実施できるよう取り組んだ。

(3) 施設の維持管理、存廃及び管理体制等の検討

大鰐温泉スキー場を含む都市公園施設等について、指定管理者制度を導入し（平成26年度～平成28年度）、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、サービスの質の向上及び経費の節減を図ることとした。

(4) 五者協定の見直し等

スキー場関連リゾート施設の整備等を行った大鰐地域総合開発株式会社と財団法人大鰐町開発公社の債務を、「第1 具体的な措置の実施状況」に記載したとおり平成23年度に処理し、平成24年度に両法人に対する町の債権放棄を行った。

平成23年度に借り入れた第三セクター等改革推進債について、財政健全化策の継続実施による減債基金の積み立て等により、計画を前倒して一部繰上償還を実施し、財政健全化計画期間の短縮を図った。

第2 今後の財政の運営の方針

1 健全財政の確保に関する事項

持続的かつ安定的な財政運営を図るため、引き続き財政健全化に取り組むこととし、公債費負担及び将来負担の軽減に努める。

(1) 経費の効率的使用に関する事項

ア 人件費の抑制

・「大鰐町定員適正化計画（平成25年度～平成29年度）」により、定員の適正化を図る。

イ 公債費の抑制

・建設事業の計画的な実施により、公債費負担の抑制を図る。
・減債基金の積み立て等により繰上償還を実施し、公債費負担を軽減する。

ウ 建設事業の抑制

・長期的な視点をもって、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を行うことにより、財政負担を軽減・平準化する。

(2) 収入の確保に関する事項

ア 町税の確保

・新たな納付方法の検討や滞納整理の強化等により、徴収率の向上を図る。

イ 未利用財産の売却等

・町有財産を整理し、未利用財産については、売却及び貸付等を積極的に行う。

(3) その他

ア 地方公営企業等の経営健全化

・地方公営企業の経営の健全化に努め、今後資金不足を発生させない経営を行う。
・土地開発公社の債務縮減に努め、早期に健全化を図る。

2 その他財政の運営の合理化に関する事項

財政状況を町ホームページ及び広報誌等に掲載し、財政運営への理解を深め、町民と協働した財政運営を行う。